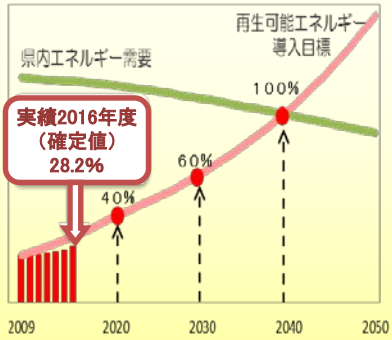
研究開発・産業創出拠点の整備

福島県の復興・再生には、単なる復旧にとどまらない先導的な取組が必要であることから、現在、各種研究開発・産業創出拠点の整備を進めており、復興の推進力としていきます。

再生可能エネルギー導入目標



2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとともに、拠点整備等を通じて関連産業の集積・育成を図ります。

ドイツNRW州との連携強化

本県における再生可能エネルギー分野及び医療関連産業分野の推進の一環として、海外との連携を進めています。

特に、ドイツ・ノルトライン=ヴェストファーレン(NRW)州とは、平成26年に両分野で覚書を締結し、ビジネス交流を進めてきたところですが、再生可能エネルギー分野では、平成29年1月に、医療関連産業分野では、平成29年8月に、連携に関する覚書を更新し、両地域における企業の支援体制を強化することについて合意しました。

1月の知事訪独では、NRW州首相を始めとした州政府の要人との会談を通して、本県と同州が今後、連携を更に強め、交流を一層深めていくことについて、相互に確認いたしました。

今後も、同州との強固なネットワークをいかして、ドイツを始めとするヨーロッパ、ひいては世界への販路拡大に向けた県内企業の挑戦を全力で支援していきます。

H29.1 NRW州首相との会談

H29.8 NRW州経済省 クリストフ・ダママン次官との調印

福島県内の再生可能エネルギーの拠点・取組

産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所

国立研究開発法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備、平成26年4月1日に開所。

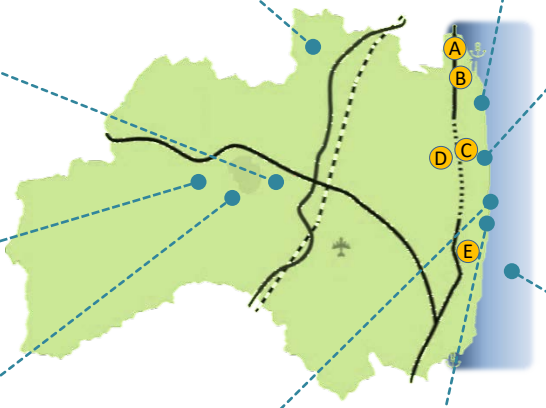
スマートシステム研究棟が平成28年4月1日に運用開始。

地熱土湯温泉町16号 源泉バイナリー発電所

沿岸部大規模太陽光発電事業

再生可能エネルギー由来水素プロジェクト

浪江町（棚塩・請戸地区）において、再生可能エネルギーを用いた大規模水素製造、次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証に取り組む。平成32年運転開始予定、福島県産水素を東京五輪期間中に活用予定。



グリーン発電会津木質バイオマス発電所

スマートコミュニティ構想の推進

復興まちづくりにおいて太陽光や風力等の再生可能エネルギーやLNGによる熱電併給などの分散型エネルギーを効率的に活用。

- A 新地町
- B 相馬市
- C 浪江町
- D 葛尾村
- E 楢葉町

浮体式洋上風力発電実証研究事業

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。研究開発等の拠点を形成し、風力発電関連産業の集積を目指す。

［第一期］ 2メガワット風車
平成25年11月11日より運転開始
［第二期］ ①7メガワット風車
平成27年12月26日より運転開始
②5メガワット風車
平成29年2月1日より運転開始

世界最大級“ふくしま新風”（全高189m）運転開始

郡山布引高原風力発電所

大熊町ふるさと再興メガソーラー

富岡復興メガソーラーSAKURA

産業再生と集積の促進

「ロボットフェスタふくしま2017」の開催

H28年度の様子（郡山市・ビックパレットふくしま）

「ロボット産業革命の地ふくしま」の実現に向け、県内の産業創出の場として、県民、特に若い世代の関心を高めることを目的として開催します。産業用ロボブースでは、最先端ロボットの展示やデモ、体験コーナーでは、ロボットプログラミングを行うスクールや、ドローン操縦体験などを行う予定です。
（昨年度のイベント全体では、協力企業・団体数30、来場者数約7,200名が参加しました。）

世界最大の展示会に出展予定

県内企業の有する優れた技術を世界に向けて発信するため、世界最大の医療機器関連見本市である「MEDICA/COMPAMED」に出展する企業を支援しています。

【MEDICA/COMPAMED】

平成29年11月13日～16日に、ドイツのデュッセルドルフにて、世界最大の医療機器製品・関連技術見本市が開催されます。世界100カ国以上から約13万人の医療従事者、バイヤー、メーカーが来場し活発な商談が行われる予定です。

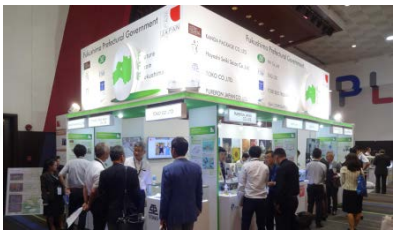
タイ王国との覚書締結

平成29年6月、タイ王国工業省産業振興局と医療関連産業分野における覚書を締結しました。この覚書により、中小企業に対する共同での支援や、経済分野における緊密な関係を確立します。

平成29年9月6日～8日に、タイ王国バンコク市にて開催された、東南アジア最大級の医療機器展示会“MEDICAL FAIR THAILAND”に、本県企業8社とともに福島県ブースを出展しました。

10月25、26日には、県内企業とのマッチングのため、福島県で開催された医療機器関連展示会「メディカルクリエーションふくしま」にタイ王国関係者7名を招聘しました。

H29.9.6～8 MEDICAL FAIR THAILAND出展



福島県内の研究・開発拠点

ふくしま国際医療科学センター【医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター】

県立医科大学敷地内に医療界と産業界の橋渡し役として、がんを中心とした新規治療薬・診断薬・検査新薬などの創薬支援拠点を整備。

水産種苗研究・生産施設

福島県の水産業振興に向けた調査研究のための拠点を復旧整備。
（(株)ADEKA相馬工場敷地内）
＜進捗状況等＞
構想 設計 着工 完成
H27 ～ ： 建設工事等
H30年度 ： 供用開始を目指す

会津大学復興支援センター（先端ICTラボ）

ICTを利活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組むとともに、先端ICT研究を推進し、新たなICT産業を創出するための研究開発拠点を整備。

ふくしま医療機器開発支援センター

医療機器の開発から事業化までを一体的に支援するため、大型動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する拠点を整備。

浜地域農業再生研究センター

避難地域等の営農再開、農業再生に向けた調査研究のための拠点を整備。
（旧萱浜ニュースポーツ広場内）

福島イノベーション・コースト構想

震災、原発事故によって失われた浜通り地域等の産業・雇用を回復するため、廃炉やロボット技術に関連する研究開発、エネルギー関連産業の集積、先端技術を活用した農林水産業の再生、未来を担う人材の育成強化などを通じて新たな産業・雇用を創出し、住民が安心して帰還し、働けるよう、浜通り地域等の再生に取り組み、さらには県全体の復興・創生に繋げていきます。

本構想は、福島復興再生特別措置法の改正（H29.5.19公布・施行）により法律に位置付けられ、より一層推進することとされました。

福島イノベーション・コースト構想の推進体制

①県の連携体制

知事を本部長とし、各部局長で構成される「福島イノベーション・コースト構想推進本部」（H29.5設置）や、県が設立した（一財）福島イノベーション・コースト構想推進機構（H29.7設立）を活用して、構想の実現に向け、関係者が一丸となって各プロジェクトを推進します。

②国や市町村等との連携体制

今般の改正福島特措法により、構想の推進に関する基本的な方針を共有していく場として、「原子力災害からの福島復興再生協議会」の下に、関係省庁、地元自治体等が参画する分科会が創設されました。

福島ロボットテストフィールド

◆福島ロボットテストフィールド

災害対応ロボット等の、実証試験や性能評価を行います。

南相馬市　浪江町

◆国際産学官共同利用施設（ロボット）

国内外の研究者等が集い、ロボットの基礎的・基盤的な研究等を行います。

南相馬市

＜進捗状況等＞

構想　設計　着工　完成

H28.9～：設計等

H30年度以降：順次開所予定

情報発信拠点（アーカイブ）

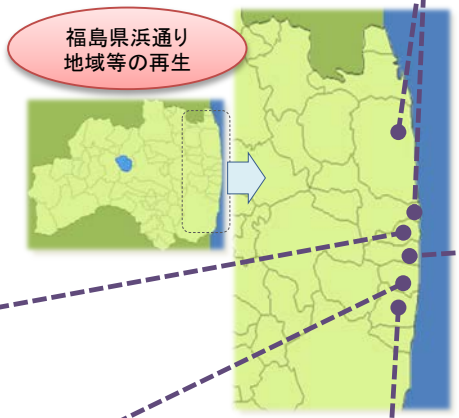
東日本大震災及び原子力災害の実態と復興への取組を正しく伝え、教訓として国を越え、世代を超えて継承・共有していきます。

双葉町

＜進捗状況等＞

構想　設計　着工　完成

H29.4～：設計等　H32年度：開所予定



大熊分析・研究センター（放射性物質分析・研究施設）

大熊町

燃料デブリ等の性状把握、処理技術開発を行います。

＜進捗状況等＞

構想　設計　着工　完成

H28.9～：建設工事等

H29年度　：一部運用開始予定

廃炉国際共同研究センター 国際共同研究棟

富岡町

国内外の大学、研究機関、企業等が集結し、廃炉研究と人材育成を行います。

国際的な研究開発拠点とし、JAEAを中核とした様々な人材が交流するネットワークを形成、産学官による研究開発と育成を一体的に進める体制を構築します。

楢葉遠隔技術開発センター（モックアップセンター）

楢葉町

原子炉格納容器の調査・補修用ロボット等の開発・実証実験を行います。

また、計測機器、工作機械等の設備は、中小企業等など一般による利用が可能です。

その他の主なプロジェクト

◆エネルギー関連産業プロジェクト（スマートコミュニティ形成、水素によるエネルギー貯蔵・効率的利用など）

◆農林水産分野プロジェクト（農業用ロボットの開発・実証、CLTの推進、水産研究拠点など）

◆環境・リサイクル

◆人材育成

◆大学教育拠点

◆技術者研修拠点

福島県復興計画と平成29年度当初予算の概要

復興計画（第3次）では、復旧・復興のために特に重要な取組を10の重点プロジェクトとして位置づけ、重点的に事業を推進しています。総合計画の「人口減少・高齢化対策プロジェクト」とあわせ、本県の復興と地方創生に取り組んでいきます。

平成29年度当初予算　1兆7,184億円　うち、復興創生分　8,750億円

避難地域の復興・再生

避難地域等復興加速化プロジェクト

530億円

復興拠点を核としたまちづくり、広域インフラの充実・広域連携の推進、浜通り地方の医療等の提供体制の再構築、産業・生業の再生、イノベーション・コースト構想の推進、未来を担う、地域を担う人づくり、地域の再生を通じた交流の促進

安心して住み、暮らす

生活再建支援プロジェクト

748億円

住まいや安全・安心の確保、帰還に向けた取組・支援、避難者支援体制の充実

環境回復プロジェクト

2,427億円

除染の推進、食品の安全確保、廃棄物等の処理、環境創造センター等における研究の推進、廃炉に向けた安全監視

心身の健康を守るプロジェクト

151億円

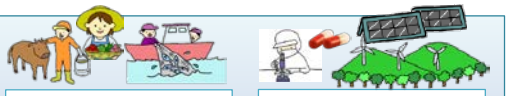
県民の健康の保持・増進、地域医療等の再構築、最先端医療の提供、被災者等の心のケア

子ども・若者育成プロジェクト

190億円

日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり、復興を担う心豊かなたくましい人づくり、産業復興を担う人づくり

ふるさとで働く



農林水産業再生プロジェクト

540億円

安全・安心を提供する取組、農業の再生、森林林業の再生、水産業の再生

中小企業等復興プロジェクト

1,166億円

県内中小企業等の振興、企業誘致の促進

新産業創造プロジェクト

348億円

再生可能エネルギーの推進、医療関連産業の集積、ロボット関連産業の集積

まちをつくり、ひととつながる

風評・風化対策プロジェクト

128億円

農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓、観光誘客の促進・教育旅行の回復、国内外への正確な情報発信、ふくしまをつなぐ、きずなづくり、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

1,560億円

津波被災地等の復興まちづくり、復興を支える交通基盤の整備、防災・災害対策の推進

人口減少・高齢化対策プロジェクト

421億円

住みやすい・働きやすい県づくり、出産、子育てしやすい県づくり、高齢者が暮らしやすい県づくり、若者、女性が活躍する県づくり

【　再掲事業含む　】

トピック

福島県の今を伝える新イメージポスターが完成

福島県では「ふくしまの今」を伝える5種類の新ポスターを作成しました。
福島県クリエイティブディレクター箭内道彦さん監修のもと、「来て」「呑んで」「味わって」「住んで」「ふくしま」のシンプルな文字の中に様々な思いが込められています。
このポスターを貼って応援いただける皆様を募集しており、ご掲出いただける皆様には無料で発送しています。全国の多くの皆様に、ポスター掲出の輪が広がるようご協力をお願いします。

ポスターの発送依頼、　お問い合わせは福島県広報課：TEL024(521)7124まで。

Jヴィレッジ　全天候型練習場が起工

平成29年3月25日、東京電力福島第一原発事故後、事故対応の収束拠点となっていた「Jヴィレッジ」で全天候型練習場の起工式が行われました。
県などが進める再整備計画の中心となる施設で、Jヴィレッジの復興に向けた大きな一歩を踏み出しました。内部は人工芝、建築面積は約10,000㎡で、サッカーグラウンド1面がとれる広さで、全国では初。
平成31年4月の全面営業再開に合わせて供用を開始する予定です。

＜参考＞データで見る福島の復興状況①

項目		復旧・復興の状況		備考
人口	総人口	対平成23年3月比　指数(H23.3＝100)	92.9	平成29年11月1日総人口1,880,480人 / 平成23年3月1日　2,024,401人 福島県「福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)」
	合計特殊出生率	対平成22年比　指数(H22＝100)　104.6	104.6	平成28年合計特殊出生率1.59　/　平成22年　1.52　(参考)平成28年　全国　1.44 厚生労働省「人口動態調査」
環境の回復	市町村除染地域における除染状況(住宅)	計画数に対する進捗率	99.9%	平成29年10月末時点　計画数は418,582戸　発注数は418,582戸、進捗数は418,579戸 「福島県除染対策課調べ」
	市町村除染地域における除染状況(公共施設等)	計画数に対する進捗率	99.8%	平成29年10月末時点　計画数は11,653施設　発注数は11,653施設、進捗数は11,627施設 「福島県除染対策課調べ」
	市町村除染地域における除染状況(道路)	計画数に対する進捗率	94.2%	平成29年10月末時点　計画数は18,785km　発注数は18,785km、進捗数は17,701km 「福島県除染対策課調べ」
	市町村除染地域における除染状況(農地)	計画数に対する進捗率	99.8%	平成29年10月末時点　計画数は31,252ha　発注数は31,252ha、進捗数は31,196ha 「福島県除染対策課調べ」
	災害廃棄物処理状況	発生見込量に対する処理・処分量	97.3%	平成29年9月末時点　発生見込量は4,019千トン、仮置場搬入量は4,485千トン、処理・処分量は3,911千トン 「福島県一般廃棄物課調べ」
	汚染廃棄物の保管状況(下水汚泥等)	保管量(平成29年10月20日時点[グラフ下]) 約75,700(t) 約13,500(t)	約13,500ﾄﾝ	平成29年10月20日時点の保管量　約13,500トン(平成25年9月時点の保管量約75,700トン(グラフ上:最大保管量)) 「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」
	汚染廃棄物の保管状況(焼却灰(一般廃棄物))	保管量(平成29年9月30日時点[グラフ下]) 56,698(t) 約237,500(t)	約237,500ﾄﾝ	平成29年9月30日時点の保管量　約237,500トン(平成24年7月時点の保管量56，698トン(グラフ上)) 「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」
生活再建	避難者数(県内・県外)	対平成24年5月比　指数(H24.5＝100)	32.3	平成29年11月時点の避難者数53,275人(県内避難者数18,675人、県外避難者数34,587人、避難先不明者13人)/ 平成24年5月時点　164,865人 「福島県災害対策本部」
	子どもの避難者数(18歳未満)	対平成24年10月比　指数(H24.10＝100)	58.3	平成29年10月時点の子どもの避難者数18,054人(県内避難者数10,080人、県外避難者数7,974人) / 平成24年10月時点30,968人 「福島県こども・青少年政策課調べ」
	応急仮設住宅管理状況	対平成25年4月比　指数(H25.4＝100)	17.8	平成29年11月30日時点の仮設住宅入居戸数2,600戸 / 平成25年4月末時点　14,590戸 「福島県災害対策本部(土木部)調べ」
	借上住宅支援状況	対平成24年4月比　指数(H24.4＝100)	21.6	平成29年11月30日時点の借上住宅支援戸数5,536戸 / 平成24年4月末時点　25,554戸　(※数値は県内の状況のみ) 「福島県災害対策本部(土木部)調べ」
	住宅再建状況	住宅再建状況	69.2%	平成29年11月30日時点　被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数　23,864件　/　基礎支援金申請件数34,499件
	新設住宅着工戸数	対平成22年　指数(H22＝100) 100 197.2	197.2	平成28年の新設住宅着工戸数18,422戸 /　平成22年　9,342戸 国土交通省「住宅着工統計」
	災害公営住宅整備状況(地震・津波)	完成戸数	100.0%	平成29年8月31日時点の完成戸数　2,807戸 / 11市町での整備予定戸数　2,807戸 「福島県土木部調べ」
	復興公営住宅整備状況(原発避難者)	完成戸数	83.6%	平成29年11月30日時点の完成戸数4,086戸 / 現状を踏まえた整備予定戸数4,890戸 「福島県土木部調べ」
	災害公営住宅整備状況(帰還者等)	完成戸数	59.4%	平成29年11月30日時点の完成戸数　265戸 / 7市町村での整備予定戸数　446戸 「福島県土木部調べ」

＜参考＞データで見る福島の復興状況②

項目				備考
産業全体	県内総生産(名目)	対平成22年度比　指数(H22＝100) 104.9	104.9	平成27年度の県内総生産(名目)72,786億円 / 平成22年度　69,368億円 福島県「福島県県民経済計算」(早期推計)
	県民所得	対平成22年度比　指数(H22＝100) 105.9	105.9	平成27年度の県民所得54,395億円 / 平成22年度　51,375億円 福島県「福島県県民経済計算」(早期推計)
	現金給与総額指数	対平成22年比　指数(H22＝100) 104.5	104．5	平成28年の現金給与総額指数　104.5(H22＝100) 福島県「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」
農林水産業	農業産出額	対平成22年末比　指数(H22＝100)	84.7	平成27年の本県農業産出額1,973億円 / 平成22年　2,330億円 農林水産省「生産農業所得統計報告書」
	林業産出額	対平成22年末比　指数(H22＝100)	73.9	平成27年の本県林業産出額92.2億円 / 平成22年　124.8億円 農林水産省「生産林業所得統計報告書」
	海面漁産出額	対平成22年末比　指数(H22＝100)	52.3	平成27年の本県海面漁業産出額95億円 / 平成22年　181.8億円 農林水産省「漁業産出額」
	営農再開可能面積の状況	営農再開が可能な農地面積	53.8%	平成29年4月時点営農再開が可能な農地面積2,542ha/津波被災地の復旧予定面積4,725ha 「福島県農林水産部調べ」
	農業経営体の再開状況	営農を再開した経営体	61.0%	平成26年3月時点営農を再開した経営体10,500経営体(※一部再開含む)/東日本大震災による被害のあった経営体17,200経営体
	漁業経営体の再開状況	営農を再開した経営体	64.3%	平成28年12月時点　操業を再開した経営体(試験操業を含む)　476経営体　/　東日本大震災による被害のあった経営体　740経営体
	農地･農業用施設等の復旧工事の状況	工事着手	85.1%	平成29年7月時点　農地･農業用施設等の復旧工事完了　1,907地区　/　復旧対象地区数2,240地区 「福島県農林水産部調べ」
		工事完了	76.2%	平成29年7月時点　農地･農業用施設等の復旧工事完了　1,707地区　/　復旧対象地区数　2,240地区 「福島県農林水産部調べ」
商工業	有効求人倍率	有効求人倍率 1.46(倍)	1.46倍	平成29年10月の有効求人倍率　1.46倍(全国平均1.55倍) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	大型小売店販売額	対平成22年末比　指数(H22＝100) 113.1	113.1	平成27年の大型小売店販売額252,711百万円 / 平成22年　223,494百万円 東北経済産業局「東北地域百貨店･スーパー販売額動向」
	工場立地件数	対平成22年末比　指数(H22＝100) 111.9	111.9	平成28年の工場立地件数47件 / 平成22年　42件 「福島県企業立地課(工場立地状況について)」
	県内製造業製造品出荷額	対平成22年末比　指数(H22＝100) 96.5	96.5	平成27年の県内製造業製造品出荷額49,157億円 / 平成22年　50,957億円 福島県「工業統計調査結果報告書」
観光	観光客入込数	対平成22年末比　指数(H22＝100)	92.3	平成28年の観光客入込数52,764千人 / 平成22年　57,179千人 「福島県観光交流課(観光入込状況)」
	教育旅行宿泊延べ人数	対平成21年度末比　指数(H21＝100)	61.3	平成28年度の教育旅行宿泊延べ人数435,468人泊 / 平成21年度　709,932人泊 「福島県観光交流課（教育旅行入込調査)」

＜参考＞データで見る福島の復興状況③

項目			復旧・復興の状況		備考
道路・海岸・鉄道等	公共土木施設等災害復旧	【着工】	99.2%	工事着手2,108か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,124か所(査定継続実施中)(H29.11月末現在)	避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了している。帰還困難区域では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定。
		【完了】	91.6%	工事完了1,945か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,124か所(査定継続実施中)(H29.11月末現在)	
	海岸施設(堤防等)の復旧	【着工】	100.0%	海岸施設(堤防等)復旧着手地区86地区/被災海岸86地区(査定継続実施中)(H29.10月末現在)	同上
		【完了】	53.5%	海岸施設(堤防等)復旧完了地区46地区/被災海岸86地区(査定継続実施中)(H29.10月末現在)	(平成31年度完了見込)
	防災緑地の整備状況	【着工】	100.0%	工事着手地区数10地区/工事地区数10地区(H29.7月末現在)	防災緑地10地区[新地町(埒浜地区)、相馬市(原釜尾浜地区)、広野町(ひろの(浅見川地区))、いわき市(久之浜地区、四倉地区、沼ノ内地区、薄磯地区、豊間地区、永崎地区、岩間地区)] (平成31年度完了見込) ※うちひろの(浅見川地区)防災緑地が完了。
		【完了】	10.0%	工事完了地区数1地区/工事地区数10地区(H29.7月末現在)	
	海岸防災林の再生・復旧	【着工】	100.0%	事業に着手した地区9地区/海岸防災林9地区(H29.3月末現在)	海岸防災林9地区(相馬地区、鹿島地区、原町地区、小高地区、浪江地区、楢葉地区、いわき地区、双葉地区、富岡地区) (平成32年度完了見込) ※うち、いわき地区が完了。
		【完了】	11.1%	事業が完了した地区1地区/海岸防災林9地区(H29.3月末現在)	
	常磐自動車道	【着工】	100.0%	着工延長128km/総整備延長128km(県内延長)	・浪江IC～南相馬IC、相馬IC～山元IC:平成26年12月6日開通 ・常磐富岡IC～浪江IC:平成27年3月1日開通
		【完了】	100.0%	開通延長128km/総整備延長128km(県内延長)	
	東北中央自動車道(福島～米沢間)	【着工】	100.0%	着工延長17km/総整備延長17km(県内延長)	・福島JCT～福島大笹生IC:平成28年9月11日開通 ・福島大笹生IC～米沢北IC:平成29年11月4日開通
		【完了】	100.0%	開通延長17km/総整備延長17km(県内延長)	
	東北中央自動車道(相馬～福島間) ※国道115号相馬福島道路	【着工】	100.0%	着工延長45km/総整備延長45km	・相馬山上IC～相馬玉野IC:平成29年3月26日開通 ・相馬玉野IC～(仮)霊山IC:平成29年度開通予定 ・相馬IC～相馬山上IC:平成31年度開通予定 ・(仮)霊山IC～(仮)福島保原線IC:平成32年度開通予定 ・(仮)国道4号IC～(仮)福島北JCT:平成32年度開通予定
		【完了】	23.3%	開通延長10.5km/総整備延長45km	
	JR常磐線運行状況		84.3%	現在の県内運転距離111.6km／県内運行距離132.4km	・帰還困難区域内運休距離20.8km ・広野～竜田駅間は平成26年6月1日運転再開 ・小高～原ノ町駅間は平成28年7月12日運転再開 ・相馬～浜吉田駅間は平成28年12月10日運転再開 ・浪江～小高駅間は平成29年4月1日運転再開 ・竜田～富岡駅間は平成29年10月21日運転再開 ・富岡～浪江駅間は平成31年度末までに運転再開見込
	JR只見線運行状況		70.9%	現在の県内運転距離67.4km／県内運行距離95km	

＜参考＞データで見る福島の復興状況④

項目			復旧・復興の状況		備考
集団移転	復興まちづくり(防災集団移転)	【着工】	97.9%	造成工事に着手した地区数46地区／集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数47地区(H29.7月末現在)	【着工(地区数)】新地町7、相馬市9、南相馬市21、浪江町1、富岡町1、楢葉町3、いわき市4 【完了(地区数)】新地町7、相馬市9、南相馬市21、楢葉町3、いわき市4
		【完了】	93.6%	造成工事が完了した地区数44地区／集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数47地区(H29.7月末現在)	
医療・福祉施設	医療機関(病院・診療所・歯科診療所)		28.0%	再開等した医療機関 ・病院8施設のうち2施設(病床休止中1) ・診療所60施設のうち22施設 ・歯科診療所32施設のうち4施設 ※避難地域外で再開した医療機関は含まない。	※避難指示区域が解除された次の地域は33.3%の医療機関が再開等し診療を行っている。 【田村市都路地区・南相馬市小高区・川俣町山木屋地区・広野町・楢葉町・富岡町・川内村・浪江町・葛尾村・飯舘村※避難指示区域はH29.9現在】 ・病院5施設のうち2施設(病床休止中1) ・診療所50施設のうち20施設 ・歯科診療所23施設のうち4施設
	社会福祉施設(高齢者施設・保護施設の再開状況)		82.9%	再開施設 29施設(仮設施設等で再開した11施設含む)/震災後休止した施設 35施設	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 7施設 ・避難指示解除準備区域内 3施設 ・居住制限区域 1施設 ※避難指示区域は平成25年8月時点
	児童福祉施設(認可保育所の再開状況)		72.0%	再開施設 18施設(別の場所で再開した3施設含む)/震災後休止した施設 25施設	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 1施設 ・居住制限区域 2施設 ※避難指示区域は平成25年8月時点
学校	県立学校の復旧状況		99.4%	完了数 988件／被災施設数 994件(94校)(H29.9.30現在)	原発事故による避難指示区域に存する3校及び平成28年度末～平成29年度当初に避難指示区域が解除となった4校(被害調査未了)を除く。 ※避難指示区域は平成29年5月末時点

ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

ウェブのご案内

本冊子

ふくしま県復興のあゆみ　検索

震災・原子力災害、復興情報

ふくしま復興ステーション
復興情報ポータルサイト

ふくしま復興ステーション　検索

「福島県復興計画（第3次）

復興の現状を分析して、今後の復興の取組を分かりやすくまとめました。

福島県復興計画　検索

その他の統計はこちらから

ふくしま統計情報BOX

ふくしま県復興のあゆみ　検索

福島県復興シンボルキャラクター
「ふくしまから はじめよう。キビタン」

お問い合わせ

福島県 企画調整部 復興･総合計画課

〒960-8670　福島市杉妻町2番16号　Tel 024-521-7109

E-mail　sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp